

2021年度 決算の概要

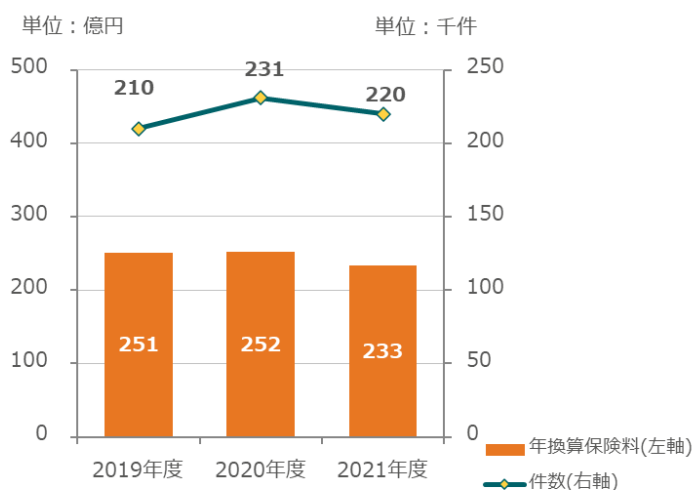
FWD生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 山岸 英樹）は、2021年度決算（2021年4月1日～2022年3月31日）の概要をお知らせいたします。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

トピックス

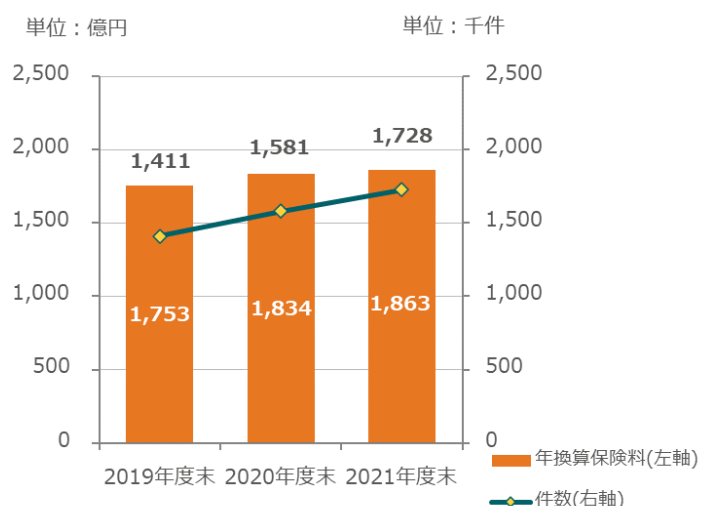
1. 新契約件数・新契約年換算保険料

新契約件数は220千件となり、新契約年換算保険料は233億円となりました。



2. 保有契約件数・保有契約年換算保険料

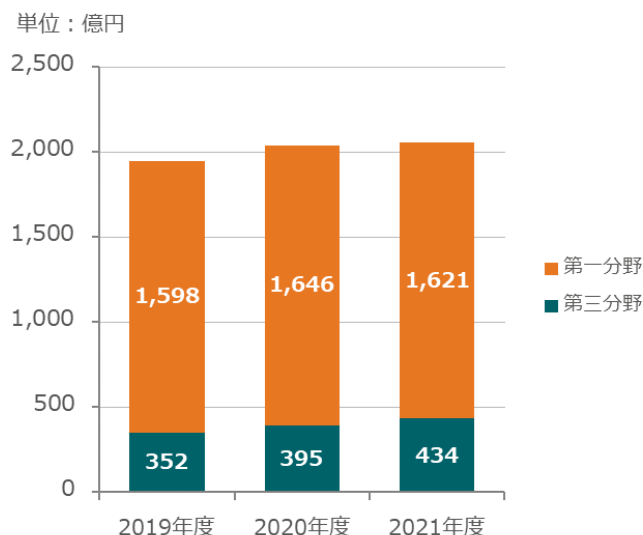
保有契約件数は1,728千件となり、保有契約年換算保険料は1,863億円となりました。



3. 保険料収入

保険料収入は前年同期から0.7%増加し2,055億円となりました。

内訳 第一分野 1,621億円
第三分野 434億円



4. 総資産

総資産は2020年度末から6.0%増加し10,824億円となりました。

5. 純利益

純利益は107億円となりました。

6. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2020年度末から91.2ポイント増加し、1,248.2%となりました。

2021年度決算について

FWD生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 山岸 英樹）の2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 2021年度末保障機能別保有契約高	3頁
3. 2021年度決算に基づく契約者配当金例示	4頁
4. 2021年度一般勘定資産の運用状況	5頁
5. 貸借対照表	14頁
6. 損益計算書	24頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	26頁
8. 株主資本等変動計算書	27頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	29頁
10. リスク管理債権の状況	29頁
11. ソルベンシー・マージン比率	30頁
12. 2021年度特別勘定の状況	31頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	31頁

以上

2021 年度決算のお知らせ

2022 年 6 月 20 日
FWD 生命保険株式会社

2021 年度の決算の概要は以下のとおりです。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020 年度末				2021 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	1,574	112.2	117,330	129.3	1,722	109.4	139,072	118.5
個 人 年 金 保 険	6	81.9	269	77.6	6	97.0	248	91.9
団 体 保 険	—	—	2,425	91.9	—	—	2,022	83.4
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020 年度						2021 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比	前年度 比	新契約	転換によ る純増加		前年度 比	前年度 比	新契約	転換によ る純増加		
個 人 保 険	231	109.9	33,026	111.8	33,026	—	220	95.5	30,935	93.7	30,935	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	139	38.3	139	—	—	—	43	31.0	43	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	181,225	104.9	184,083	101.6
個 人 年 金 保 険	2,258	88.5	2,221	98.4
合 計	183,483	104.6	186,305	101.5
うち医療保障・生前給付保障等	59,578	104.6	61,519	103.3

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度		2021 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	25,252	100.5	23,322	92.4
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	25,252	100.5	23,322	92.4
うち医療保障・生前給付保障等	7,201	109.5	7,599	105.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度		2021 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	301,398	108.5	309,462	102.7
資 産 運 用 収 益	59,813	147.1	53,558	89.5
保 険 金 等 支 払 金	208,959	120.7	217,003	103.8
資 産 運 用 費 用	35,304	224.2	26,632	75.4
経 常 利 益	8,407	120.3	13,454	160.0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,021,332	110.3	1,082,495	106.0

2. 2021 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	1,715	139,020	—	—	2,492	2,022	4,208	141,043
	災 害 死 亡	45	3,077	0	0	27	1	72	3,079
	その他の条件付死亡	5	52	—	—	—	—	5	52
生 存 保 障		6	51	6	248	0	0	12	299
入 院 保 障	災 害 入 院	267	38	0	0	40	0	307	39
	疾 病 入 院	275	39	0	0	—	—	275	39
	その他の条件付入院	62	4	0	0	—	—	62	4
障 害 保 障		11	—	0	—	40	—	51	—
手 術 保 障		297	—	0	—	—	—	297	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	—	—

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険および団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2021 年度決算に基づく契約者配当金例示

2021 年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例 1> 5 年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30 歳加入、60 歳払込満了、男性、月払、保険金 500 万円

契約年月日	経過年数	保険料	配当金（継続中の契約）
2002 年 10 月 1 日	20 年	8,945 円	0 円
2007 年 10 月 1 日	15 年	8,795 円	0 円
2012 年 10 月 1 日	10 年	8,795 円	0 円

<例 2> 5 年ごと利差配当付終身保険の場合

30 歳加入、60 歳払込満了、男性、月払、保険金 500 万円

契約年月日	経過年数	保険料	配当金（継続中の契約）
1997 年 10 月 1 日	25 年	8,000 円	0 円
2002 年 10 月 1 日	20 年	10,675 円	0 円
2007 年 10 月 1 日	15 年	10,500 円	0 円
2012 年 10 月 1 日	10 年	10,500 円	0 円

<例 3> 5 年ごと利差配当付個人年金保険（5 年確定年金）の場合

30 歳加入、60 歳払込満了・年金開始、男性、月払、基本年金 120 万円

契約年月日	経過年数	保険料	配当金（継続中の契約）
1997 年 10 月 1 日	25 年	12,408 円	0 円
2002 年 10 月 1 日	20 年	15,072 円	0 円
2007 年 10 月 1 日	15 年	14,640 円	0 円

（注）経過年数とは 2022 年 4 月 2 日から 2023 年 3 月 31 日の間の契約応当日での経過を示します。

保険料は口座振替扱月払の 1 回分保険料を示します。

この配当金は、責任準備金に各事業年度ごとの利差益配当率（＝配当基準利回り－予定利率）を乗じて計算した金額の通算額（通算額がマイナスの場合は 0 とします）であり、対象となる各事業年度の決算に基づく配当基準利回りは、次のとおりであります。

契約年月日	2021 年度	2020 年度	2019 年度	2018 年度	2017 年度
2017 年 4 月 1 日以前契約	0.00%	0.00%	0.00%	0.80%	1.00%
2017 年 4 月 2 日以降契約	0.00%	0.00%	0.00%	0.05%	0.05%

5 年ごとの応当日を迎える保険契約以外につきましても、2021 年度決算に基づく配当基準利回りにより計算した金額を契約者配当準備金に繰り入れております。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したものではなく、今後の運用実績等によって変動（増減）し、お支払いできないこともあります。

4. 2021 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2021 年度の資産の運用状況

①運用環境

〔日本経済〕

2021 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率（前期比）は 0.6%、7～9 月期は-0.7%と新型コロナウイルス感染症の影響もあり、方向感の定まらない推移が続きました。しかし 10 月以降は一時的に感染者数が減少したため、2021 年 10～12 月期の前期比成長率は 1.1%と緩やかな回復を示しました。

〔物価〕

コア CPI（生鮮食品を除く消費者物価指数）は、年度当初は携帯通信料金等の低下の影響によりマイナス圏で推移していたものの、年度後半にかけては、主に原油などのエネルギー価格の高騰を受けて電気代などが上昇し、2022 年 2 月には前年比 0.6%まで上昇しました。

〔国内長期金利：新発 10 年国債利回り〕

変異型の新型コロナウイルス感染症の拡大が進み、長期金利は 8 月上旬には 0.00%まで低下しました。その後金利は緩やかに上昇しつつも低位での推移が続きましたが、2022 年 1 月以降は米国のインフレ懸念に伴う FRB の政策金利引き上げ示唆により、米金利が急上昇したことが影響し、国内金利も上昇しました。しかし、日銀は 3 月下旬に長期債を利回り 0.25%で無制限に買い入れる措置に踏み切ることで金利の上昇を抑え込む姿勢を示しました。

（新発 10 年国債利回り 2021 年 3 月末 0.090% → 2022 年 3 月末 0.210%）

〔為替相場〕

ドル円相場は、年度前半は 107 円台から 111 円台の狭いレンジでの推移でしたが、2021 年 10 月以降は緩やかな円安が進みました。年度末にかけては日米の金融政策の方向性の違いから金利差が意識され、さらに円安ドル高が急速に進みました。

ユーロ円相場は、年度初めから 2022 年 2 月までは 127 円台から 133 円台の安定した推移を示したものの、3 月以降はロシアがウクライナに侵攻したことによる地政学リスクの高まりを受けて、一時 125 円台まで円高に振れました。しかし、ユーロ圏に関しても米国同様にインフレ懸念が意識され始めたことに伴い、ECB が金融政策の正常化を模索する動きを示したことにより、3 月下旬には円安ユーロ高の動きが強まりました。

（ドル/円 2021 年 3 月末 110.71 円 → 2022 年 3 月末 122.39 円）

（ユーロ/円 2021 年 3 月末 129.80 円 → 2022 年 3 月末 136.70 円）

〔国内株価：日経平均株価〕

日経平均株価は、菅首相が退陣を表明し新政権の政策への期待が高まった 2021 年 9 月には 30,670 円に達し、バブル後の最高値を更新しました。しかし、その後は中国の不動産リスクの高まりを受けて徐々に下落しました。さらに 2022 年 3 月には、ウクライナ情勢の緊迫化や米国のインフレ圧力への警戒から FRB の金融政策の不透明感が高まったことで、株価は一時 24,700 円台にまで急落しました。

（日経平均株価 2021 年 3 月末 29,178.80 円 → 2022 年 3 月末 27,821.43 円）

②当社の運用方針

当社は、生命保険事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針としています。長期化する低金利環境を踏まえ、リスク許容度の範囲内において、高い収益性とリスク分散された資産運用ポートフォリオ構築を目指した結果、為替ヘッジ付きの外貨建債券投資をはじめとする外国証券、株式、不動産等といった資産への投資を行っております。また、ALM の観点から満期保有目的で超長期国債を購入しています。なお、今年度より責任準備金対応債券の購入も開始しています。貸付については、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っています。

③運用実績の概況

2021 年度末の総資産は、前年度末比 61,162 百万円増加し、1,082,495 百万円となりました。有価証券残高は、前年度末比 50,689 百万円増加し、965,913 百万円となりました。資産運用関係収益は 53,558 百万円、資産運用関係費用は 26,632 百万円となりました。

2021 年度末の主な資産構成は、外国証券が 473,388 百万円（43.7%）、国内公社債が 428,998 百万円（39.6%）、国内株が 63,380 百万円（5.9%）、現預金・コールローンが 27,530 百万円（2.5%）、貸付金が 21,232 百万円（2.0%）となりました。

④トピックス

特にありません。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ト	25,959	2.5	27,530	2.5
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	915,223	89.6	965,913	89.2
公 社 債	294,208	28.8	428,998	39.6
株 式	56,946	5.6	63,380	5.9
外 国 証 券	563,927	55.2	473,388	43.7
公 社 債	524,775	51.4	417,906	38.6
株 式 等	39,152	3.8	55,481	5.1
そ の 他 の 証 券	140	0.0	146	0.0
貸 付 金	18,788	1.8	21,232	2.0
不 動 産	12,672	1.2	15,874	1.5
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	48,720	4.8	51,967	4.8
貸 倒 引 当 金	△30	△0.0	△23	△0.0
合 計	1,021,332	100.0	1,082,495	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	498,585	48.8	444,120	41.0

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2020 年度	2021 年度
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ト	△29,880	1,571
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	129,968	50,689
公 社 債	28,865	134,789
株 式	3,541	6,433
外 国 証 券	97,519	△90,539
公 社 債	79,312	△106,869
株 式 等	18,207	16,329
そ の 他 の 証 券	41	5
貸 付 金	170	2,444
不 動 産	△119	3,202
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	△4,905	3,247
貸 倒 引 当 金	△18	6
合 計	95,216	61,162
う ち 外 貨 建 資 産	143,482	△54,464

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2020 年度	2021 年度
利息及び配当金等収入	15,860	20,368
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	14,692	19,164
貸付金利息	478	524
不動産賃貸料	549	563
その他利息配当金	140	117
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	18,566	5,399
国債等債券売却益	9,225	1,032
株式等売却益	—	10
外国証券売却益	9,339	4,357
その他	0	—
有価証券償還益	548	101
金融派生商品収益	—	—
為替差益	24,833	27,683
貸倒引当金戻入額	—	4
その他運用収益	3	0
合 計	59,813	53,558

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2020 年度	2021 年度
支 払 利 息	5	8
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	5,777	1,159
国債等債券売却損	2,260	21
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	3,517	1,137
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	1	1,231
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	1	—
外 国 証 券 評 価 損	—	1,231
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	4	86
金 融 派 生 商 品 費 用	28,391	21,986
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	1,104	2,160
合 計	35,304	26,632

(6) 資産運用に関わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2020 年度	2021 年度
現預金・コールローン	△0.01	△0.03
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	3.26	2.86
うち 公 社 債	3.16	0.74
うち 株 式	1.25	1.08
うち 外 国 証 券	3.51	4.61
貸 付 金	2.50	2.76
不 動 産	3.80	4.14
一 般 勘 定 計	2.57	2.64
うち 海 外 投 融 資	3.51	4.61

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益 該当ありません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2020 年度末					2021 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	73,983	73,928	△ 54	—	54	212,073	197,897	△ 14,175	—	14,175
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	159,834	150,129	△ 9,705	—	9,705
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	748,532	761,334	12,801	18,390	5,588	491,782	484,806	△ 6,976	2,595	9,571
公 社 債	217,606	219,821	2,215	2,240	24	56,869	57,090	221	257	36
株 式	347	868	520	520	—	347	765	418	418	-
外 国 証 券	530,466	540,504	10,037	15,601	5,563	434,433	426,803	△ 7,629	1,905	9,535
公 社 債	516,116	524,775	8,658	14,143	5,484	425,965	417,906	△ 8,059	1,379	9,438
株 式 等	14,349	15,728	1,379	1,458	78	8,468	8,897	429	525	96
その他の証券	112	140	28	28	—	132	146	14	14	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	822,515	835,262	12,746	18,390	5,643	863,690	832,833	△ 30,856	2,595	33,452
公 社 債	291,589	293,750	2,160	2,240	79	428,777	405,117	△ 23,659	257	23,917
株 式	347	868	520	520	—	347	765	418	418	—
外 国 証 券	530,466	540,504	10,037	15,601	5,563	434,433	426,803	△ 7,629	1,905	9,535
公 社 債	516,116	524,775	8,658	14,143	5,484	425,965	417,906	△ 8,059	1,379	9,438
株 式 等	14,349	15,728	1,379	1,458	78	8,468	8,897	429	525	96
その他の証券	112	140	28	28	—	132	146	14	14	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいません。
2. 「金銭の信託」については該当ありません。
3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価格は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020 年度末	2021 年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	58,279	65,400
そ の 他 有 価 証 券	14,695	24,398
国 内 株 式	78	84
外 国 株 式	—	—
そ の 他	14,617	24,313
合 計	72,975	89,799

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年度末 2021年3月31日現在	2021年度末 2022年3月31日現在	科 目	2020年度末 2021年3月31日現在	2021年度末 2022年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	25,959	27,530	保険契約準備金	911,089	965,536
預 貯 金	25,959	27,530	支 払 備 金	5,671	7,680
有 価 証 券	915,223	965,913	責 任 準 備 金	905,147	957,652
国 債	284,174	421,012	契約者配当準備金	269	202
社 債	10,034	7,985	代 理 店 借	3,491	2,896
株 式	56,946	63,380	再 保 険 借	14,917	12,800
外 国 証 券	563,927	473,388	そ の 他 負 債	26,671	32,048
その他の証券	140	146	未 払 法 人 税 等	250	1,340
貸 付 金	18,788	21,232	未 払 金	543	826
保険約款貸付	18,783	21,229	未 払 費 用	4,159	4,019
一 般 貸 付	4	3	前 受 収 益	46	50
有形固定資産	13,611	16,567	預 り 金	510	385
土 地	11,759	15,085	預 り 保 証 金	425	658
建 物	912	788	金 融 派 生 商 品	19,482	23,700
その他の有形固定資産	939	692	資 産 除 去 債 務	502	482
無形固定資産	8,781	8,428	仮 受 金	751	586
ソフトウェア	7,184	6,678	役員退職慰労引当金	67	36
その他の無形固定資産	1,596	1,749	特別法上の準備金	2,738	3,372
代理店貸	30	30	価格変動準備金	2,738	3,372
再 保 険 貸	16,742	14,623	繰 延 税 金 負 債	5,503	3,457
そ の 他 資 産	22,164	28,083	負 債 の 部 合 計	964,478	1,020,148
未 収 金	15,475	17,704	(純資産の部)		
前 払 費 用	1,074	1,055	資 本 金	37,750	37,750
未 収 収 益	4,399	3,588	資 本 剰 余 金	27,750	27,750
預 託 金	1,091	1,082	資 本 準 備 金	27,750	27,750
金融派生商品	120	4,648	利 益 剰 余 金	△22,874	△12,119
仮 払 金	0	1	その他利益剰余金	△22,874	△12,119
その他の資産	2	2	繰越利益剰余金	△22,874	△12,119
前払年金費用	61	110	株 主 資 本 合 計	42,625	53,380
貸 倒 引 当 金	△30	△23	その他有価証券評価差額金	14,229	8,966
			評価・換算差額等合計	14,229	8,966
			純 資 産 の 部 合 計	56,854	62,347
資産の部合計	1,021,332	1,082,495	負債及び純資産の部合計	1,021,332	1,082,495

2021年度末

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - (3) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法によっております。
 - (4) その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は159,834百万円、時価は150,129百万円です。また、責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は次のとおりです。資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。デュレーション・マッチングの有効性については定期的に検証を行っております。なお、小区分としてE終身（無配当）商品区分を設定しております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
5. 外貨建資産・負債（子会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定検証部署が査定結果を検証し、資産査定監査部署が査定プロセスを監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

・ 退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
・ 数理計算上の差異の処理年数	10年
・ 過去勤務費用の処理年数	10年
8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上しております。

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建その他の証券及び外貨建株式に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用として計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
12. 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
13. 再保険収入は、再保険契約に基づく受取事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。再保険料は、再保険契約に基づく支払事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。
- なお、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金については積み立てておりません。
14. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
- なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
15. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ・ 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ・ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
16. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

17. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日、以下「時価算定会計基準」という。)等を当期の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。また、本適用により、金融商品の時価の内訳等に関する事項等の注記を行っております。

18. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生保事業の社会性及び保険商品(負債)の特性を考慮した運用を行うことを基本方針としております。長期化する低金利環境を踏まえ、リスク許容度の範囲内において、高い収益性とリスク分散された資産運用ポートフォリオ構築を目指した結果、超長期の日本国債、為替ヘッジ付きの外貨建債券投資をはじめとする外国証券、株式、不動産等を中心とした投資を行っております。なお今年度よりALMの観点から責任準備金対応債券として超長期の日本国債購入も開始しています。

貸付については、保険約款貸付が中心となっております。デリバティブについては、為替予約を用いた為替変動のリスクヘッジのための取引を行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスクに晒されております。

資産運用のリスク管理にあたっては、金利・株式・為替・信用スプレッド等の市場環境の変化により資産の価値が変動し、損失を被るリスクを市場リスク、また信用供与先の財務状況悪化等により資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクを信用リスクと定義して管理を行っております。これらのリスクに対しては、各種リミットを設定するとともに、経済的リスク量を測定し管理を行っております。また、補完的手段として、定期的にストレステストを実施して財務の健全性を確認し、関連委員会に報告しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金及び預貯金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	856,713	832,833	△23,880
満期保有目的の債券	212,073	197,897	△14,175
責任準備金対応債券	159,834	150,129	△9,705
その他有価証券	484,806	484,806	—
(2) 貸付金	21,232	21,232	—
保険約款貸付	21,229	21,229	—
一般貸付	3	3	—
(3) 金融派生商品	(19,051)	(19,051)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(18,228)	(18,228)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(822)	(822)	—

金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

市場価格のない株式等及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日、以下「時価算定適用指針」という。)第 27 項に従い経過措置を適用した組合出資金等については、有価証券に含めておりません。

これらの当年度末における貸借対照表価額は以下のとおりであります。

イ. 非上場株式 62,614百万円 (うち子会社株式 62,530百万円)

ロ. 組合出資金

46,584百万円（うち子会社出資 2,789百万円）

主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	55,077	416,249	9,641	480,969
その他有価証券	55,077	416,249	9,641	480,969
国債	49,105	—	—	49,105
社債	—	7,985	—	7,985
株式	765	—	—	765
外国証券	5,207	408,264	9,641	423,113
公社債	—	408,264	9,641	417,906
株式等	5,207	—	—	5,207
金融派生商品	—	4,648	—	4,648
通貨関連	—	4,648	—	4,648
資産計	55,077	420,898	9,641	485,618
金融派生商品	—	△ 23,700	—	△ 23,700
通貨関連	—	△ 23,700	—	△ 23,700
負債計	—	△ 23,700	—	△ 23,700

時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は3,836百万円であります。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	348,027	—	—	348,027
満期保有目的の債券	197,897	—	—	197,897
国債	197,897	—	—	197,897
責任準備金対応債券	150,129	—	—	150,129
国債	150,129	—	—	150,129
貸付金	—	—	21,232	21,232
資産計	348,027	—	21,232	369,259

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーから提示された価格等を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローとクレジットスプレッド等を加味した割引率に基づく割引現在価値法等により算定しており、算定にあたって重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

投資信託は、取引金融機関から入手した価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

一般貸付は、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

ウ. 金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 時価で貸借対照表に計上している金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

記載すべき事項はありません。

イ. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券	合計
	その他有価証券	
	外国証券	
	公社債	
期首残高	—	—
当期の損益または評価・換算差額等		
損益に計上(※)	578	578
その他有価証券評価差額金に計上	△149	△149
購入、売却、発行及び決済		
購入	9,212	9,212
売却	—	—
発行	—	—
決済	—	—
レベル3の時価への振替	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—
期末残高	9,641	9,641
当期損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※)	578	578

(※) 損益計算書の「資産運用収益」に含まれております。

ウ. 時価評価のプロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定し、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

記載すべき事項はありません。

19. 当社は、京都府その他の地域において賃貸用土地を保有しております。当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は15,085百万円、時価は14,650百万円であります。なお、時価は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額はありません。

20. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、32,551百万円であります。

21. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の該当はありません。なお、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、保険業法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分に合わせて表示しております。

22. 有形固定資産の減価償却累計額は1,315百万円であります。

23. 繰延税金資産の総額は、9,214百万円、繰延税金負債の総額は、3,567百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、9,105百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金4,064百万円、税務上の繰越欠損金1,700百万円、価格変動準備金944百万円、税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額670百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は1,700百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は7,404百万円であります。

繰延税金負債の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額3,457百万円であります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	—	—	1,700	—	1,700
評価性引当額	—	—	—	—	△1,700	—	△1,700
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

※税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額△13.01%であります。

24. リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

25. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当期首現在高	269百万円
当期契約者配当金支払額	127百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	60百万円
当期末現在高	202百万円

26. 関係会社の株式は62,530百万円、出資金は2,789百万円であります。

27. 担保に供されている資産の額は、有価証券72,275百万円、再保険貸3,108百万円であります。

28. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は6,542百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は215,135百万円であります。

29. 1株当たりの純資産額は47,593円26銭であります。

30. 責任準備金には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に付した部分に相当する責任準備金237,332百万円を含んでおります。

31. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は13,247百万円であります。

32. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は2,188百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

33. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,863百万円
勤務費用	210百万円
利息費用	18百万円
数理計算上の差異の当期発生額	43百万円
退職給付の支払額	<u>△182百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>1,953百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,090百万円
期待運用収益	57百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△52百万円
事業主からの拠出額	217百万円
退職給付の支払額	<u>△182百万円</u>
期末における年金資産	<u>2,130百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	△1,953百万円
年金資産	<u>2,130百万円</u>
	176百万円
未認識数理計算上の差異	△235百万円
未認識過去勤務費用	<u>169百万円</u>
前払年金費用	<u>110百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	210百万円
利息費用	18百万円
期待運用収益	△57百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△49百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>46百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>168百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	70.1%
株式	22.6%
現金及び預金	4.2%
その他	<u>3.1%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の差異の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.00%
長期期待運用収益率	2.75%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、86百万円であります。

34. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
経常収益	372,212	368,877
保険料等収入	301,398	309,462
保険料	204,182	205,576
再保険収入	97,215	103,885
資産運用収益	59,813	53,558
利息及び配当金等収入	15,860	20,368
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	14,692	19,164
貸付金利息	478	524
不動産賃貸料	549	563
その他利息配当金	140	117
有価証券売却益	18,566	5,399
有価証券償還益	548	101
為替差益	24,833	27,683
貸倒引当金戻入額	—	4
その他運用収益	3	0
その他経常収益	11,000	5,857
年金特約取扱受入金	9,052	3,909
保険金据置受入金	1,696	1,639
退職給付引当金戻入額	—	49
その他の経常収益	252	259
経常費用	363,805	355,423
保険金等支払金	208,959	217,003
保険金	18,997	13,110
年金	11,898	6,629
給付金	11,533	12,917
解約返戻金	31,778	45,181
その他返戻金	3,385	3,225
再保険料	131,365	135,939
責任準備金等繰入額	60,335	54,514
支払備金繰入額	1,308	2,009
責任準備金繰入額	59,026	52,504
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	35,304	26,632
支払利息	5	8
有価証券売却損	5,777	1,159
有価証券評価損	1	1,231
有価証券償還損	4	86
金融派生商品費用	28,391	21,986
貸倒引当金繰入額	18	—
その他運用費用	1,104	2,160
事業費	54,343	52,055
その他経常費用	4,862	5,217
保険金据置支払金	1,488	1,511
税金	935	992
減価償却費	2,358	2,677
退職給付引当金繰入額	26	—
その他の経常費用	52	35
経常利益	8,407	13,454
特別損失	2,620	770
固定資産等処分損	33	136
特別法上の準備金繰入額	649	633
価格変動準備金繰入額	649	633
その他特別損失	1,937	—
契約者配当準備金繰入額	99	60
税引前当期純利益	5,687	12,624
法人税及び住民税	1,009	1,868
法人税等合計	1,009	1,868
当期純利益	4,677	10,755

2021年度	
1.	有価証券売却益の内訳は、外国証券 4,357 百万円、国債等債券 1,032 百万円、株式 10 百万円であります。
2.	有価証券売却損の内訳は、外国証券 1,137 百万円、国債等債券 21 百万円であります。
3.	有価証券評価損の内訳は、外国証券 1,231 百万円であります。
4.	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 2,446 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 43,765 百万円であります。
5.	金融派生商品費用には、評価益 220 百万円が含まれております。
6.	1 株当たりの当期純利益は、8,210 円 51 銭であります。
7.	再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 34,940 百万円を含んでおります。
8.	再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 37,110 百万円を含んでおります。
9.	金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020 年度	2021 年度
基礎利益 A	830	5,785
キャピタル収益	43,400	33,083
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	18,566	5,399
金融派生商品収益	—	—
為替差益	24,833	27,683
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	34,171	24,376
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5,777	1,159
有価証券評価損	1	1,231
金融派生商品費用	28,391	21,986
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	9,228	8,706
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	10,059	14,492
臨時収益	229	786
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	4
その他臨時収益	229	782
臨時費用	1,881	1,823
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,862	1,823
個別貸倒引当金繰入額	18	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△1,652	△1,037
経常利益 A+B+C	8,407	13,454

(注) 1. 2020 年度の「その他臨時収益」の内訳は、追加責任準備金戻入額 229 百万円であります。
2. 2021 年度の「その他臨時収益」の内訳は、追加責任準備金戻入額 782 百万円であります。

8. 株主資本等変動計算書

2020 年度

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産計
	資本金	資本金	利益	株主資本計	その他有価証券評価差額金	繰上延	評価・換算差額等計	
		剰余金	剰余金					
		準備金	繰越利益剰余金					
当期首残高	37,750	27,750	△27,552	37,947	4,612	△5,345	△732	37,214
当期変動額								
当期純利益			4,677	4,677			—	4,677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	9,616	5,345	14,961	14,961
当期変動額合計	—	—	4,677	4,677	9,616	5,345	14,961	19,639
当期末残高	37,750	27,750	△22,874	42,625	14,229	—	14,229	56,854

2021 年度

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産計
	資本金	資本金	利益	株主資本計	その他有価証券評価差額金	繰上延	評価・換算差額等計	
		剰余金	剰余金					
		準備金	繰越利益剰余金					
当期首残高	37,750	27,750	△22,874	42,625	14,229	—	14,229	56,854
当期変動額								
当期純利益			10,755	10,755			—	10,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	△5,262	—	△5,262	△5,262
当期変動額合計	—	—	10,755	10,755	△5,262	—	△5,262	5,492
当期末残高	37,750	27,750	△12,119	53,380	8,966	—	8,966	62,347

2021年度

1. 発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	1,310,000	—	—	1,310,000
合計	1,310,000	—	—	1,310,000

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末	2021 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	18,999	21,461
合計	18,999	21,461

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注 1 に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注 1 及び 2 に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注 1 から 3 に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 4 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020 年度末	2021 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	125,075	129,665
資本金等	42,625	53,380
価格変動準備金	2,738	3,372
危険準備金	10,483	12,307
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合 100%)	17,797	11,255
土地の含み損益×85%(マイナスの場合 100%)	△510	△435
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	53,369	49,784
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△1,427	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	21,619	20,774
保険リスク相当額 R1	1,387	1,340
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	853	887
予定利率リスク相当額 R2	504	513
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	20,303	19,470
経営管理リスク相当額 R4	691	666
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,157.0%	1,248.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条および平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2020 年度末	2021 年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	1,020,766	1,058,179
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	892,382	951,226
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	128,383	106,953
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	△54	△23,880
実質資産負債差額 B (3) - (4)	128,438	130,834

(注) 1. 「実質資産負債差額 A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しています。

2. 「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記 1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

12. 2021 年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

当社の連結子会社である GC 品川特定目的会社等は東京都及びその他の地域において賃貸用のオフィスビル等を保有しております。連結子会社の当連結会計期間末における賃貸等不動産の貸借対照表価額は 41,697 百万円、時価は 43,610 百万円であります。

連結子会社の当連結累計期間の経常収益は 1,769 百万円（前年同期 1,557 百万円）、経常利益は 538 百万円（前年同期 525 百万円）、親会社株主に帰属する純利益は 534 百万円（前年同期 521 百万円）であります。

当連結子会社では不動産の保有及び管理等に係る業務以外は行っていないため、この資料における連結財務諸表の開示は省略しています。